

令和3年11月11日
JPモルガン証券株式会社

業務及び財産の状況に関する説明書の訂正について

記載内容に一部誤りがございましたので訂正いたします。訂正箇所は、_を付して表示しております。

8ページ

II 業務の状況に関する事項

2. 業務の状況を示す指標

(4) 自己資本規制比率の状況

[訂正前]

(単位：％、百万円)

	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	390.4%	<u>440.5%</u>	404.2%
固定化されていない自己資本 (A)	239,496	244,922	225,523
リスク相当額 (B)	61,341	<u>55,595</u>	55,789
市場リスク相当額	24,483	<u>17,225</u>	19,173
取引先リスク相当額	22,032	<u>22,567</u>	20,310
基礎的リスク相当額	14,824	15,803	16,304
暗号資産等による控除額	-	-	-

[訂正後]

(単位：％、百万円)

	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	390.4%	<u>438.3%</u>	404.2%
固定化されていない自己資本 (A)	239,496	244,922	225,523
リスク相当額 (B)	61,341	<u>55,876</u>	55,789
市場リスク相当額	24,483	<u>17,512</u>	19,173
取引先リスク相当額	22,032	<u>22,560</u>	20,310
基礎的リスク相当額	14,824	15,803	16,304
暗号資産等による控除額	-	-	-

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 J Pモルガン証券株式会社
2. 登録年月日 2007年9月30日
登録番号 関東財務局長（金商）第82号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1987年7月*	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・アジア・リミテッド（シンガポール法人）東京支店を開設
1987年8月*	外国証券業者に関する法律に基づく証券業免許取得
1998年10月*	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・アジア・プライベート・リミテッドに商号変更
2001年3月*	ジャーディン・フレミング・セキュリティーズ（アジア）リミテッド（バミューダ法人）東京支店より営業全部譲受
2001年3月*	チェース・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド（ケイマン法人）東京支店より営業全部譲受
2002年4月	ヴァステラ・ジャパン株式会社を設立 （以下は、当該会社が JP モルガン証券準備株式会社への商号変更を経て現在の JP モルガン証券株式会社に至るまでの沿革）
2005年9月	JP モルガン証券準備株式会社に商号変更
2006年1月	証券取引法に基づく証券業の登録
2006年2月	貸金業登録
2006年3月	金融先物取引業協会加入
2006年4月	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・アジア・プライベート・リミテッド東京支店より営業全部譲受 JP モルガン証券株式会社に商号変更 日本証券業協会加入、東京証券取引所、大阪証券取引所（現大阪取引所）、名古屋証券取引所、ジャスダック証券取引所（2010年4月、現大阪取引所と統合）の取引参加者資格取得、東京金融取引所の取引参加者及び清算参加者資格取得
2006年6月	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・アジア・プライベート・リミテッド 東京支店閉鎖
2007年9月	証券取引法等の一部を改正する法律附則第18条の規定により、金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者みなし登録
2008年6月	ベアー・スターンズ・ジャパン・リミテッド（証券）（米国法人）東京支店より事業全部譲受
2010年11月	第二種金融商品取引業協会加入
2011年4月	J.P. モルガン・ワールドワイド・セキュリティーズ・サービス株式会社を吸収合併
2015年2月	J.P. モルガン・ファイナンス・ジャパン合同会社を吸収合併

* 当社の前身であるジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・アジア・プライベート・リミテッド（シンガポール法人）東京支店の沿革を抜粋しております。

(2) 経営の組織

添付資料 I をご参照下さい。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
ジェー・ピー・モルガン・インターナショナル・ファイナンス・リミテッド	普通株式 1,255,500	100.00
計 1 名	1,255,500	100.00

5. 役員の名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	李家 輝	有	常勤
取締役	尾崎 麻紀	無	常勤
取締役	平山 康介	無	常勤
監査役	山下 浩司	—	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

法令等遵守業務統括者	取締役・法務部長 平山 康介
------------	----------------

7. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

8. 業務の種別・事業の種類

- 金融商品取引法（以下“法”とする）第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- 法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- 法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- 法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- 法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- 第一種金融商品取引業における高速取引行為に係る業務
- 有価証券等管理業務
- 第二種金融商品取引業
- 有価証券関連業
- 不動産信託受益権等売買等業務
- 投資助言・代理業

付随業務（法第35条第1項）

- 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- 保護預り有価証券担保貸付業務
- 有価証券に関する顧客の代理
- 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- 累積投資契約の締結業務
- 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換・株式移転に関する相談、仲介
- 他の事業者の経営に関する相談に応じること
- 通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く）に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理

その他業務（法第35条第2項及び第4項）

- 商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引の媒介、取次ぎ又は代理業務
- 貸金業及びその他の金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- 組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 算定割当量に関する取引の媒介、取次ぎ又は代理業務
- 債務の保証又は引受けに係る契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- 親法人等・子法人等の業務の遂行のための業務
- 信託受益権に係る業務（ただし、「信託契約代理業」に該当する業務を除く。）
- 外国預託証券に係る預託銀行業務の媒介等業務
- 商品現物取引及び商品先渡し取引の媒介又は代理に係る業務
- フリート・デリバティブ取引の媒介又は代理に係る業務
- 電力現物取引及びデリバティブ取引の媒介又は代理にかかる業務
- 海外資産管理業務に係る媒介及び顧客サポート業務

9. 苦情処理及び紛争解決の体制

- 第一種金融商品取引業：特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「FINMAC」という。)との間で手続実施基本契約を締結。
- 第二種金融商品取引業：金商法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人金融先物取引業協会 (FINMACに業務委託)、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 (FINMACに業務委託)、またはFINMACを利用する措置等。
- 投資助言・代理業：金商法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会 (FINMACに業務委託)を利用する措置等。

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 日本証券業協会
- 一般社団法人金融先物取引業協会
- 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(第二種金融商品取引業)

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称

- 株式会社 東京証券取引所 (総合取引参加者)
- 株式会社 大阪取引所 (先物取引等取引参加者)
- 株式会社 名古屋証券取引所 (総合取引参加者)
- 株式会社 東京金融取引所 (ユーロ円先物取引参加者・円金利スワップ先物取引参加者・金利先物等清算参加者)

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当年度の国内金融市場は、短期金利、長期金利ともに、日銀の大規模金融緩和策のもと、総じて安定的に推移しました。為替については、前半は円高基調となりましたが、米景気回復期待の高まりに伴う米長期金利の上昇を背景に、年度後半にかけ円は対米ドルで下落し、円安方向で推移しました。本邦株式の株価については、新型コロナウイルスのワクチン普及等によるグローバルな景気回復への期待等から、今年度は全体を通じて株価上昇傾向にありました。

国際金融市場は、新型コロナウイルスのワクチン普及への期待の中、米欧の株価は大幅に上昇し、また、米国の長期金利は、追加的な財政支出への期待の高まりの影響で上昇しました。

このような市場環境の下、当年度の純営業収益は、トレーディング損失の増加等から、前年度比で19億円減（2.4%減）の779億円となりました。

受入手数料は、海外セールスクレジットが好調だったこと等から、前年度比で71億円増（10.9%増）の731億円となりました。トレーディング損失は、株券等に係るトレーディング損失の増加、債券等に係るトレーディング利益の減少から、前年度比で166億円増（41.1%増）の572億円となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支については、受取配当金が増加したこと等から、前年度比で75億円増（13.9%増）の620億円の利益となりました。

販売費・一般管理費は、旅費交通費や租税公課等が減少したことから、前年度比0.7億円減（0.1%減）の557億円となりました。営業外損益は0.6億円の利益となりました。以上の結果、経常損益は前年度比17億円（7.3%減）減少し222億円の利益となりました。

税引前利益は前年度比10.4億円減（4.6%減）の215億円、当期純利益は同29億円減（16.9%減）の144億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期
資本金	73,272	73,272	73,272
発行済株式総数	1,255千株	1,255千株	1,255千株
営業収益	80,807	94,810	89,484
受入手数料	73,115	65,928	64,071
(委託手数料)	3,456	3,846	4,996
(引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料)	100	191	784
(その他の受入手数料)	69,558	61,891	58,290
〔うち国際取引に関する 日本法人等への収益〕	14,038	13,150	10,066
〔うち M&A 関係収益〕	4,377	7,659	8,915
トレーディング損益	△57,218	△40,529	△63,209
(株券等)	△58,480	△47,581	△65,205
(債券等)	1,261	7,052	1,995
(その他)	-	-	△0
純営業収益	77,913	79,841	66,872
経常利益	22,267	24,042	11,932
当期純利益	14,445	17,387	6,419

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期
自 己	50,906,917	51,747,519	48,702,039
委 託	43,803,675	41,989,511	33,169,035
計	94,710,593	93,737,030	81,871,074

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当ありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
2021年 3月期	株券	556	26	-	-	467,077	-
	国債証券	-			-		-
	地方債証券	-			-		-
	特殊債券	1,000	-	-	-	-	-
	社債券	8,300	-	-	2,600	-	335,349
	受益証券				-	-	43,902
	その他	-	-	-	-	-	-
合計	9,856	26	-	2,600	467,077	379,252	
2020年 3月期	株券	12,972	1,814	-	-	105,981	-
	国債証券	-			-		-
	地方債証券	-			-		-
	特殊債券	2,400	-	-	-	-	-
	社債券	10,000	-	-	42,598	-	360,095
	受益証券				-	-	55,559
	その他	-	-	-	-	-	357
合計	25,372	1,814	-	42,598	105,981	416,013	
2019年 3月期	株券	306,905	2,033	-	255,610	298,537	-
	国債証券	-			-		-
	地方債証券	-			-		-
	特殊債券	6,000	-	-	-	-	-
	社債券	15,900	-	-	15,650	-	1,259,681
	受益証券				-	-	26,500
	その他	-	-	-	-	-	-
合計	328,805	2,033	-	271,261	298,537	1,286,181	

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当ありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当ありません。

(3) その他業務の状況

当社が行うその他業務については、「I 当社の概況及び組織に関する事項 8. 業務の種別・事業の種類」に記載の付随業務及びその他業務をご参照ください。なお、収益、取引高ともに財務上の重要性が乏しいことから、詳細情報の記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期
自己資本規制比率（A/B×100）	390.4%	440.5%	404.2%
固定化されていない自己資本（A）	239,496	244,922	225,523
リスク相当額（B）	61,341	55,595	55,789
市場リスク相当額	24,483	17,225	19,173
取引先リスク相当額	22,032	22,567	20,310
基礎的リスク相当額	14,824	15,803	16,304
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区分	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期
使用人	710	711	735
（うち外務員）	284	270	257

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期 (2021年3月 31日現在)	2020年3月期 (2020年3月 31日現在)	科 目	2021年3月期 (2021年3月 31日現在)	2020年3月期 (2020年3月 31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	50,275	124,911	トレーディング商品	1,551,850	1,705,059
預託金	2,565	61,565	商品有価証券等	1,435,485	1,671,136
トレーディング商品	4,006,061	2,794,853	デリバティブ取引	116,365	33,922
商品有価証券等	3,955,804	2,691,049	約定見返勘定	-	133,409
デリバティブ取引	50,256	103,804	有価証券担保借入金	4,190,247	4,224,106
約定見返勘定	89,181	-	有価証券貸借取引受入金	1,524,105	2,477,133
有価証券担保貸付金	5,152,493	5,589,613	現先取引借入金	2,666,142	1,746,973
借入有価証券担保金	2,816,676	3,669,192	預り金	516	2,263
現先取引貸付金	2,335,817	1,920,420	受入保証金	35,659	89,298
立替金	4,011	25,385	有価証券等受入未了勘定	3,658	14,076
短期差入保証金	203,324	250,121	短期借入金	3,723,591	2,460,335
有価証券等引渡未了勘定	43,819	9,135	未払金	4,518	1,607
短期貸付金	147,809	-	未払費用	21,642	44,879
未収入金	11,734	4,347	未払法人税等	297	3,854
未収収益	61,817	65,481	賞与引当金	1,153	1,044
未収還付法人税等	7,304	4,093	その他	272	717
その他	1,010	452			
流動資産計	9,781,408	8,929,961	流動負債計	9,533,409	8,680,652
固定資産			固定負債		
有形固定資産	4,610	5,531	転換社債型新株予約権付社債	-	21,642
建物附属設備	2,321	2,843	賞与引当金	754	683
器具備品	2,289	2,667	繰延税金負債	5,108	1,136
建設仮勘定	-	20	その他	2,057	2,050
無形固定資産	9	244			
投資その他の資産	2,382	2,305			
投資有価証券	503	503			
長期差入保証金	215	218			
敷金	1,001	1,053			
前払年金費用	607	476			
その他	53	53			
固定資産計	7,001	8,081	固定負債計	7,920	25,512
			特別法上の準備金		
			金融商品取引責任準備金	6,164	5,408
			特別法上の準備金計	6,164	5,408
			負債合計	9,547,495	8,711,573
			純資産の部		
			株主資本		
			資本金	73,272	73,272
			資本剰余金	71,280	71,280
			資本準備金	71,280	71,280
			利益剰余金	96,362	81,916
			その他利益剰余金	96,362	81,916
			繰越利益剰余金	96,362	81,916
			純資産合計	240,915	226,469
資産合計	9,788,410	8,938,043	負債・純資産合計	9,788,410	8,938,043

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期	2020年3月期
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益		
受入手数料	73,115	65,928
委託手数料	3,456	3,846
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	100	191
その他の受入手数料	69,558	61,891
(うち国際取引に関する日本法人等への収益)	14,038	13,150
(うちM&A関係収益)	4,377	7,659
トレーディング損益	△ 57,218	△ 40,529
株券等トレーディング損益	△ 58,480	△ 47,581
債券等トレーディング損益	1,261	7,052
金融収益	64,910	69,410
営業収益計	80,807	94,810
金融費用	2,894	14,968
純営業収益	77,913	79,841
販売費及び一般管理費	55,708	55,787
取引関係費	6,426	7,139
人件費	20,259	20,207
不動産関係費	5,166	4,725
事務費	808	940
減価償却費	2,129	2,355
租税公課	2,537	3,082
その他	18,379	17,335
営業利益	22,205	24,053
営業外収益	144	146
営業外費用	82	157
経常利益	22,267	24,042
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	755	1,483
特別損失計	755	1,483
税引前当期純利益	21,511	22,558
法人税、住民税及び事業税	3,094	12,905
法人税等調整額	3,971	△ 7,733
当期純利益	14,445	17,387

(3) 株主資本等変動計算書

{ 2020年4月1日から
2021年3月31日まで }

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他 利益剰余金	株主資本合計	
			繰越利益剰余金		
当期首残高	73,272	71,280	81,916	226,469	226,469
当期変動額					
当期純利益	-	-	14,445	14,445	14,445
当期変動額合計	-	-	14,445	14,445	14,445
当期末残高	73,272	71,280	96,362	240,915	240,915

{ 2019年4月1日から
2020年3月31日まで }

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他 利益剰余金	株主資本合計	
			繰越利益剰余金		
当期首残高	73,272	71,280	64,529	209,082	209,082
当期変動額					
当期純利益	-	-	17,387	17,387	17,387
当期変動額合計	-	-	17,387	17,387	17,387
当期末残高	73,272	71,280	81,916	226,469	226,469

(4) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準じて作成しております。記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1) トレーディングの目的及び範囲

当社のトレーディング業務(自己の計算に基づく取引)は、取引所で行う取引は健全な市場機能の発揮と円滑な委託取引の執行を、取引所以外の取引は公正な価格形成と流通の円滑化を目的とし、顧客のさまざまなニーズに対応する取引、マーケットメイク取引、自己の計算に係るディーリング業務、各種リスクを回避するために行うヘッジ取引等を行うものとしております。

当社が行うトレーディングの範囲は、有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券店頭デリバティブ取引等であります。

2) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法(有価証券の取得原価は、株式については移動平均法、債券については先入先出法により算定)を採用しております。

また、金融商品取引所又は金融商品取引清算機関との間で授受する先物取引差金のうち、自己のポジションに帰属するものについては、当該差金(引直差金及び更新差金)の授受をもって、当該先物取引の実現損益として処理しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券(その他有価証券)については、時価のあるものは、時価をもって貸借対照表価額とし取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部純資産直入する方法を、時価を把握することが極めて困難なものは、移動平均法による原価法を採用しております。

3) 約定見返勘定の計上基準及び表示方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等について、売却及び買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間、約定見返勘定として計上しております。

また、貸借対照表の表示方法として、借方金額と貸方金額を相殺して表示する方法を採用しております。

4) デリバティブ取引の相殺表示

法的に有効なマスターネットティング契約を有する同一相手先に対するデリバティブ取引については、金融資産と金融負債を相殺して表示しております。

5) 先物取引証拠金の計上基準

先物取引差入証拠金及び先物取引受入証拠金には、金融商品取引所又は金融商品取引清算機

関への直接預託を除いた金額を計上しております。

6) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物附属設備は定額法、器具備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 2年～18年

器具備品 2年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

7) 特別法上の準備金及び引当金の計上基準

① 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、及び親会社の運営する株式報酬制度にかかる将来の費用負担に備えるため、当期に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

8) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

9) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号平成30年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

10) 受取配当金の表示方法

損益計算書上の受取配当金は、発行会社等以外のものから受け取った受取配当金相当額を含み、他に支払った受取配当金相当額を控除して表示しております。

11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 貸借対照表に関する注記

① 担保に供されている資産及び担保に係る債務 (単位：百万円)

	科目	2021年3月期	2020年3月期
被担保債務	短期借入金	-	-
担保に供している資産	商品有価証券等	11,746	1,515

② 差入有価証券等

<1> 有価証券等を差し入れた場合等の時価額 (単位：百万円)

	2021年3月期	2020年3月期
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,460,662	2,343,875
現先取引で売却した有価証券	2,700,784	1,757,562
その他担保として差し入れた有価証券	37,550	44,001

(注) 上記「① 担保に供されている資産及び担保に係る債務」に記載されているものは除いております。

<2> 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位：百万円)

	2021年3月期	2020年3月期
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,176,779	4,142,658
現先取引で買い付けた有価証券	2,274,865	1,860,989

③ 関係会社に対する金銭債権及び債務 (単位：百万円)

	2021年3月期	2020年3月期
金銭債権	242,440	241,231
金銭債務	3,981,770	2,807,296

④ 有形固定資産の減価償却累計額 (単位：百万円)

	2021年3月期	2020年3月期
有形固定資産の減価償却累計額	6,253	4,919

(6) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2020年3月期
営業収益	2,712	7,142
金融費用	1,876	9,526
販売費及び一般管理費	17,045	15,942

(7) 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	2021年3月期		2020年3月期	
	株式の種類		株式の種類	
	普通株式	B種類株式	普通株式	B種類株式
前期末株式数	1,255,500	-	995,000	260,500
期中増加株式数	-	-	260,500	-
期中減少株式数	-	-	-	260,500
期末株式数	1,255,500	-	1,255,500	-

(注1) B種類株式の株主は、普通株式について配当される剰余金と同額の剰余金の配当を受ける権利有しております。また、B種類株式1株につきその発行価額と同額で、普通株式の株主等に優先して残余財産の分配を受ける権利を有しております。B種類株式の株主は、株主総会において議決権を有しません。

(注2) 前事業年度における普通株式の発行済株式総数の増加 260,500 株及びB種類株式の発行済株式総数の減少 260,500 株は、B種類株式の普通株式への転換によるものです。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金 (単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	2021年3月31日現在	2020年3月31日現在
ジェー・ピー・モルガン・チェース 銀行東京支店	1,306,000	1,226,000
ジェー・ピー・モルガン・チェース 銀行ロンドン支店	2,387,000	1,210,500
ジェー・ピー・モルガン・チェース 銀行ニューヨーク支店	30,591	23,806
合 計	3,723,591	2,460,306

転換社債型新株予約権付社債 (単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	2021年3月31日現在	2020年3月31日現在
ジェー・ピー・モルガン・インター ナショナル・ファイナンス・リミテ ッド	-	21,642
合 計	-	21,642

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2021年3月期			2020年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1) 株券	503	503	-	503	503	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	503	503	-	503	503	-

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理されたデリバティブ取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

5. 計算書類に関する会計監査人による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、PwC あらた有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、健全かつ適切な業務運営のため、各営業部署に営業責任者及び内部管理責任者を配置し、投資勧誘等の営業活動及び管理業務が法令諸規則に適合し、適切に実施されるよう、法令諸規則等の遵守（コンプライアンス）の徹底を図り、内部管理態勢の充実及び強化に努めております。また、取引の管理、コンプライアンスを含む各リスク管理、自主点検等を通じ、業務の検証及び改善を継続的に実施しております。

なお、顧客からの相談及び苦情につきましては、法令諸規則及び社内規程等に則り、真摯に対応いたしております。当社では、金融 ADR 制度を踏まえ、関係部署が連携して事実関係及び責任の所在を明確にし、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図ると共に、改善策・再発防止策の妥当性や有効性の評価を検証した上で苦情の分析等を行うなど、内部管理態勢の強化に努めております。

当社では、法令遵守やリスク管理の状況を、内部管理統括責任者、監査部、監査役、及び取締役会等の重要な会議体に定期的に報告する態勢があります。また、監査部は、リスク評価に基づく監査計画の策定及び監査対象項目の確定を行っており、社内の苦情処理管理態勢及び再発防止策等が適切に機能しているかを含め、独立した立場で適宜、監査を実施する態勢を整えております。

(2021年3月31日現在)

部署名	主な業務内容
法務部	<ul style="list-style-type: none"> ① 金融商品取引業者等の業務及び個別の取引について法的判断・解釈を照会させ、法律的観点からの検討及び判断を行うこと ② 新規商品・業務の導入にあたっての適法性の確認を行うこと ③ 顧客、取引業者その他の第三者との契約書及びその付随文書の作成・交渉 ④ 金融商品取引業者等の業務に関するレピュテーション・リスク及び企業倫理の保持の観点からの事前検討又は事後チェックに法律的観点から関与すること ⑤ 顧客との紛争が生じた場合、紛争処理を総括し、処置を講じること ⑥ 法令等違反の疑義がある場合、法令等の解釈について検討及び判断を行うこと
コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> ① 法令遵守に関する社内規程及び諸施策の策定と実施 ② 当社の業務及び個別の取引が社内規程等に従い適切に行われているかモニタリングとテストを行い、不適切な行為があった場合には改善策（社内規程等の制改定を含む）を講じること ③ 法令等違反の疑義がある場合の事実関係の調査を行う ④ インサイダー取引等の不正行為を的確に予防するため、インサイダー情報を適切に管理し、取引制限リストや要注意リストの作成・管理を行い、営業部門の活動をモニタリングすること ⑤ 監督当局によるモニタリングと検査への対応及び監督当局に対する報告等の総括を行うこと ⑥ 当社のオペレーショナル・リスクに関し、国内及び海外拠点の各リスク関連部門と連携し、必要なガバナンス及び管理態勢の構築と円滑な運営を行うこと
リーガル・エンティティ・リスクマネージャー	<p>国内および海外拠点の各リスク関連部門と連携し、当社内のリスク管理業務を統括する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 当社に於ける各事業部門の商品および付随するリスクの把握

	<ul style="list-style-type: none"> ② 重大なリスク事案の特定と、リスク・ガバナンスに係る適切な委員会等への報告 ③ 当社のリスク管理に必要なガバナンスとサポート態勢の構築と導入 ④ 当社のリスク管理に関するレポートの策定、およびレポート内容の承認 ⑤ 当社の各営業部門長等に対し、リスク管理に係るサポートの提供 ⑥ 本邦ならびに米国の監督当局からリスク管理に関する問い合わせを受けた場合の対応
審査部	<ul style="list-style-type: none"> ① 与信に係る審査と承認（信用格付けの付与を含む） ② 既存与信の継続的モニター ③ 案件採り上げにかかる精査とその与信条件の審査 ④ 既存与信ポートフォリオのリスク軽減策の分析と実施 ⑤ 信用枠及び顧客データ等の管理 ⑥ 信用枠遵守状況のモニター及び違反案件の報告 ⑦ 担保管理、その他信用リスク管理に係る業務
マーケット・リスク部	<ul style="list-style-type: none"> ① 市場リスクの特定と測定 ② 市場リスク限度枠の設定、統括、使用状況のモニタリング ③ 営業部門全体におけるリスク集中状況の点検 ④ 経営者に対する市場関連リスクの報告
税務部	<ul style="list-style-type: none"> ① 税務申告書の作成 ② 法人税法、地方税法に基づく月次の未払法人税等の計上 ③ 米国連邦税申告のための米国税務情報の収集 ④ 税務調査の立会い ⑤ 社内関連部署等からの日本の税法及び会計基準に係る相談 ⑥ 取引の適格性等の税務判断・解釈を照会させ、税務及び会計上の観点からの検討及び判断・外部専門家との折衝を行うこと ⑦ 国税当局との折衝窓口 ⑧ 当社の親会社、関連会社等の税務部門との連携
カントリー・ビジネス・マネジメント シニア・カントリー・ビジネス・マネージャー	<p>シニア・カントリー・ビジネス・マネージャーは、社長及びチーフ・エグゼクティブ・オフィサーの拠点管理及びビジネス戦略の立案・実行に関わる業務を補佐し、財務統括部、コントロール・マネジメント部、事業継続管理部、マーケティング&コミュニケーション部、グローバル・セキュリティ部、総務部、及び引受審査部の指揮・監督を行う。カントリー・ビジネス・マネジメントは、上記各部の業務のほか、関係部門等と連携し、組織横断的な内部統制の枠組みの策定・整備に努め、以下の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 当社における社内規程、組織変更、新規商品承認プロセス、主要な会議体・委員会の運営状況等、内部管理状況の把握、及び管理の枠組みの策定・整備 ② アウトソーシング・インソーシング（インターアフィリエイト・サービス）業務、及びサードパーティオーバーサイト業務に対するローカル・ガバナンスの有効性についての監督
財務統括部	
財務部	リーガル・エンティティ・コントロール <ul style="list-style-type: none"> ① 金融商品取引業者等の経理及び決算報告に関する業務全般 ② 金融商品取引法、銀行法、その他の法令に基づく報告書の作成 ③ 総勘定元帳系システムの管理と各取引システムから受ける経理データ・フィードの保守管理 ④ 経理情報の正確性および妥当性を期するための内部牽制の確立 ⑤ 資本政策に関する業務 ⑥ 資金の調達、運用等の財務に関する業務

		<p>プロダクト・コントロール</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 金融商品取引業者等の経営情報管理、経営計画及び予算策定に関する業務全般 ② 金融商品取引業者等の事業部毎の経営情報、中長期計画及び年間予算の作成 ③ 金融商品取引業者等の事業部毎の経費管理、及び社内資本管理策の策定と実績対比 ④ 経理情報の正確性および妥当性を期するための内部牽制の確立 <p>バリュエーション・コントロール</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 時価評価に使用するパラメーターの検証 ② 必要な引当額の計算と調整 ③ 時価評価に関連する管理手法及び方針の策定 <p>サプライヤー・サービス</p> <ol style="list-style-type: none"> ① コーポレートカード又は請求書による支払等の精算 ② 事務の用に供する物品・サービスの一括購入及び管理業務
ビジネス・マネジメント部	以下を含むビジネス・マネジメント業務	<ol style="list-style-type: none"> ① 担当部署の部長等の職務の補佐 ② 事業環境や規制環境の変化に応じたビジネス機会のアセスメント、事業戦略のとりまとめ ③ ビジネス・イニシアチブの推進 ④ ビジネスレビュー等の社内資料の作成のサポート ⑤ ビジネスプラン作成の主導 ⑥ 他のサポート部門と協同し、担当部署の業務遂行に必要なサポートの提供
コントロール・マネジメント部		<ol style="list-style-type: none"> ① 当社の内部管理上の問題点や指摘事項を把握し、組織横断的なコントロールの強化に努める ② エラー等の根本原因の解明・分析、是正策策定及び妥当性の検証、是正策の実施状況の把握等を行う ③ 当社の各種委員会に対して、コントロールに係る事項の各種報告を行い、リージョナル及びグローバルのコントロール・マネジメント部門における業務指針や問題認識等を随時報告する ④ グループ会社の海外オフィスが行っている効果的な内部管理手法の当社への導入 ⑤ 自己査定プログラム（コントロール・アンド・オペレーショナル・リスク・エバリュエーション）の執行 ⑥ 顧客からの苦情があった場合、事実関係を調査の上、その処理について指示・アドバイスをし、処置を講じること ⑦ 上記に関連したその他の事項
事業継続管理部		<ol style="list-style-type: none"> ① JP モルガン・グループの事業継続方針に基づいた、組織横断的な事業継続マネジメントプログラムの体制整備とその管理及び事業継続に係る戦略立案とこれに係る計画書等の策定並びに実施 ② 日本の法令及び当局の要請に即した、事業継続マネジメントプログラムの体制整備とその管理並びに事業継続に係るリスク管理 ③ 関連部署等との協働・連携による組織横断的な事業継続マネジメントプログラムの実施 ④ レジリエンシーに関する危機時の、問題の管理と助言 ⑤ 各ビジネスのレジリエンシー・コーディネーターと協力し、ビジネス・インパクト分析及び業務継続計画などのレジリエンシー・プログラムの管理
マーケティング & コミュニケーション部		<ol style="list-style-type: none"> ① 金融商品取引業者等の様々な事業に係る企業イメージの管理 ② レピュテーション・リスクの予防・管理とレピュテーションに係る危機発生時及び平時の対外報道に関する統括業務
グローバル・セキュリティー部		<ol style="list-style-type: none"> ① チャイニーズウォールやファイアーウォールの管理のための入退室管理その他外部者又は内部者による不正な物理的侵入防止方針及びその対策、並びに、防犯及び防災方針及びその対策の策定、管理、及び実施

	<p>② 役職員の身元や背景事情の調査等による、反社会的勢力との関係遮断等、業務の適切性確保のための調査の実施、及び必要な対応策に関する経営陣への助言、提案及びその実施</p> <p>③ 社内調査、公安及び捜査その他公的機関等との間の通報、連携又は協力等による、犯罪その他の違法行為又は重大な社内規程違反である可能性がある事案の事実関係の調査の実施、及び必要な対応策に関する経営陣への助言、提案、及びその実施</p>
引受審査部	株式・債券等の引受審査及び新規上場審査並びにその他ファイナンス案件に関わる審査
CIB 業務本部	
株式業務部	国内外株式、株式派生商品等の約定に係わる業務の後方支援、決済に係わる業務及び事務処理
金利為替業務部	<p>① 外国為替、金利・通貨等デリバティブ商品、クレジット派生商品等の約定に係わる業務の後方支援、決済に係わる業務及び事務処理、有価証券等清算取次ぎ業務に係わる事務処理</p> <p>② 当該業務に係わる必要書類の取扱い</p>
債券業務部	国内外債券等の約定に係わる業務の後方支援、決済に係わる業務及び事務処理
証券管理業務部	<p>① 債券、株式、デリバティブ等の決済に係わる業務、及び事務処理</p> <p>② 当社の資金繰り、支払、送金、顧客分別金の管理に係わる事務管理</p>
上場デリバティブズ業務部	<p>① 国内外金融先物、証券（指数を含む）先物及びオプション等の約定に係わる業務の後方支援、及び決済に係わる事務処理</p> <p>② 証拠金に係わる事務処理</p>
セキュリティーズ・サービス業務部	セキュリティーズ・サービス本部が行う、海外資産管理業務の媒介に係る顧客の口座開設、手数料請求書の精査・送付、並びに照会の回答を含む顧客サポート業務
業務管理部	<p>① CIB 業務本部内各部門と連携を図り、法令、規則、社内規程遵守の徹底、内部管理体制及び顧客管理体制の強化</p> <p>② 各種規制変更、システム導入及び部門編成等に係わる業務</p> <p>③ CIB 業務本部内各部門より作成される法定帳簿及び各種報告書の作成方法の定期的な検証と取りまとめ</p> <p>④ マーケットデータサービスの請求書による支払い等の精算に係わる業務及び、事務処理</p>
ホールセール K Y C 業務部	本人確認に必要な各種書類の取得・内容の確認・管理、及びこれに付随する管理業務
ドキュメンテーション・マネジメント・オペレーションズ部	口座開設に必要な各種書類の取得・内容の確認・管理、取引を行うに必要な契約書・説明書等の交付及び管理、顧客関連書類の管理、及び各種書類の保管に関する業務
システム本部	
グローバル・テクノロジー・インフラストラクチャー部	<p>① 日々のビジネス・ニーズに対応できるインフラストラクチャー・テクノロジーの円滑稼働の確保</p> <p>② 最新のインフラストラクチャー・テクノロジーのハードウェア及びソフトウェアの保守管理</p> <p>③ 関係会社及び外部業務委託先から受けるサービスの監督</p> <p>④ インフラストラクチャー・テクノロジー・プラットフォームやオペレーションにかかるリスクの特定と定期的な自己査定プログラムを用いた改善策の管理</p> <p>⑤ インフラストラクチャー・テクノロジー関連システムのキャパシティ管理</p> <p>⑥ インフラストラクチャー・テクノロジーに関する国内での要望を満たすグローバルな専門的知識の提供</p>
株式システム部	株式及び上場デリバティブズ業務に関するアプリケーション導入、システム維持及び管理等

<p>プロダクション・アンド・インフラストラクチャー管理部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 電子情報処理に関わる業務（システムサポート、ソフトウェアの保守管理、データの保管管理、電算処理） ② 新しいシステムの導入、既存システムの変更を必要な関連部署と共に確認し、遂行 ③ アプリケーションに係るモニタリングの設計、設定及びコンサルティング
<p>債券システム部</p>	<p>債券業務及びクレジットリスク関連業務のアプリケーション導入、システム維持及び管理等</p>
<p>ポストトレードシステム部</p>	<p>債券業務及び株式業務に関する決済及びバックオフィス業務関連のシステムの導入、維持及び管理等</p>
<p>テクノロジー・コントロール部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① インフォメーション・セキュリティのリスク管理手順の導入並びに管理状況の把握及び報告 ② アプリケーション、プラットフォーム、ネットワークに係るセキュリティに関するコンサルティング ③ システム脆弱性の管理並びに問題点の改善状況のモニタリング及び報告 ④ 全社的なネットワーク、システム・プラットフォームに係るセキュリティ技術の導入及び管理 ⑤ 日本のみで使用されているシステムに関するユーザーIDメンテナンス管理
<p>人事部</p>	<p>人事業務：</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 計算業務（給与計算等の会計事務を含む） ② 従業員のカウンセリング等役職員の福利厚生業務 ③ 労働者派遣業務及び人事に関する文書作成等事務的補助業務 ④ 役職員の教育・研修に関する業務 ⑤ 統計目的の資料の作成業務 ⑥ 従業員の採用に係る支援・助言に関する業務 ⑦ 従業員の評価等に係る支援・助言に関する業務 ⑧ 上記に関連したその他の事項 <p>CSR 業務：</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 社会貢献活動等の社会的責任に関する業務 ② JPM グローバル・コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ、フィランソロピーグループ及び外部団体との調整・協調
<p>監査部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 当社のリスク管理体制について、独立した立場から評価を経営陣及び規制当局等に報告し、マネージメント等にリスク管理体制の強化方法について影響を与え助言すること ② 構築された内部管理体制が意図とした目的を達成していることを合理的に保証するような効率かつ効果的な監査プログラムの策定及び実施 ③ 内部監査計画の状況及び結果、重大な内部管理上の指摘事項及び全般的な内部統制環境の適切性を当社の取締役会に定期的に報告すること ④ 各業務部門に「ベストプラクティス」及び「レッスンラント（コントロールについての教訓）」の普及を図ること ⑤ 経営陣及び内部管理部署と共に継続的且つ自浄能力のある統制環境を発展させること ⑥ 過失（エラー）、異常事態、内部管理、または不正に関する特別調査の実施または調査に参加すること ⑦ 監査部、規制当局等、及び外部監査の指摘事項の状況を監視し、適切な対応が取られていること、また重大な遅延は必要に応じ 経営陣及び取締役会に報告されていることの確認を行うこと ⑧ 規制当局等の指摘事項または当局に対する誓約等についてマネージメントの対応策または対象部署の遵守状況の確認を行うこと ⑨ 組織に対して実効的な監査を実施するため、適宜、外部監査人と連携すること

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2021年3月31日現在の金額	2020年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	519	60,534
期末日現在の顧客分別金信託額	2,500	61,500
期末日現在の顧客分別金必要額	2,968	8,802

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2021年3月31日現在		2020年3月31日現在	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券 株数	186,999千株	177千株	233,173千株	20千株
債券 額面金額	17,270百万円	345,106百万円	27,379百万円	396,664百万円
受益証券 口数	80,021百万口	3百万口	63,761百万口	1,460百万口
その他 数量	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

該当ありません。

ハ 管理の状況

当社は、顧客から預託を受けた有価証券は証券保管振替機構、海外カストディアン等へ預託しており、また、預り金については信託財産として管理しております。預託に際しましては、金融商品取引法、関係政省法、証券業協会及び投資者保護基金並びに金融商品取引所の諸規則に従い、顧客有価証券及び預り金を当社の固有財産である有価証券及び金銭等から明確に区分し、確実かつ整然と分別して管理しております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません。

④ 電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当ありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当ありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当ありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第 1 項の規定に基づく区分管理の状況 (単位：百万円)

	管理の方法	2021 年 3 月 31 日現在	2020 年 3 月 31 日現在	内 訳
金 銭	預金	32	226	東京金融取引所
	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

② 同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

③ 電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

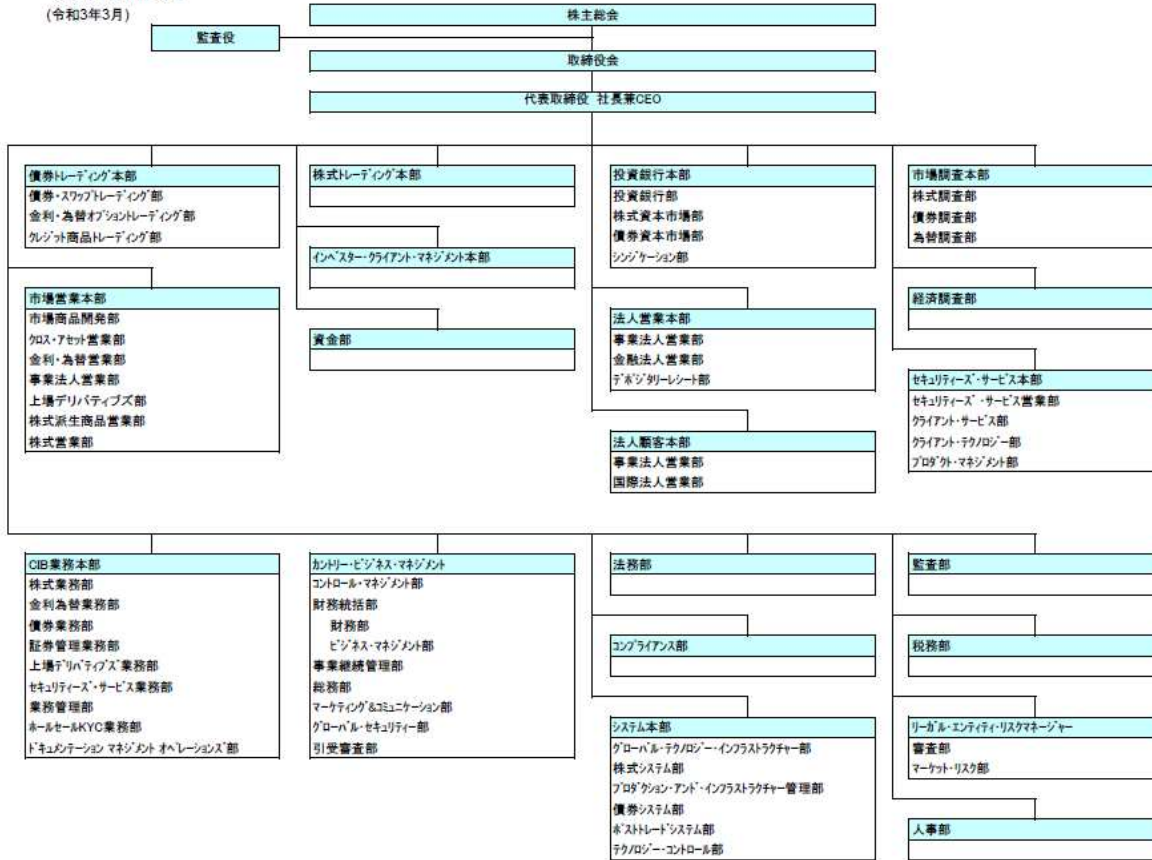
該当ありません。

以 上

添付資料 I

JPモルガン証券株式会社 組織図

2021年3月31日 現在
(令和3年3月)



<Translation>

This English translation of Explanatory Documents on the Status of Business and Property for the year ended March 31, 2021 is to be used solely as reference material. In case of any inconsistency between the Japanese version and this English version, the Japanese version shall prevail.

The company's financial statement as of and for the year ended March 31, 2021 was audited by PricewaterhouseCoopers Aarata LLC, pursuant to Article 436 (2) (i) of the Companies Act of Japan, and received the audit report with an unqualified opinion.

(1) Balance Sheet

(in millions of yen)

	March 31, 2021	March 31, 2020		March 31, 2021	March 31, 2020
Assets			Liabilities		
Current Assets			Current Liabilities		
Cash and deposits	50,275	124,911	Trading assets	1,551,850	1,705,059
Cash segregated as deposits	2,565	61,565	Trading securities	1,435,485	1,671,136
Trading assets	4,006,061	2,794,853	Derivatives instruments	116,365	33,922
Trading securities	3,955,804	2,691,049	Trade date payables	-	133,409
Derivatives instruments	50,256	103,804	Collateralized securities lending	4,190,247	4,224,106
Trade date receivables	89,181	-	Securities loaned	1,524,105	2,477,133
Collateralized securities borrowed	5,152,493	5,589,613	Securities sold under repurchase agreements	2,666,142	1,746,973
Securities borrowed	2,816,676	3,669,192	Deposits received	516	2,263
Securities purchased under resale agreements	2,335,817	1,920,420	Guarantee deposits received	35,659	89,298
Advances paid	4,011	25,385	Fail to receive securities	3,658	14,076
Short-term guarantee deposits	203,324	250,121	Short-term borrowings	3,723,591	2,460,335
Fail to deliver securities	43,819	9,135	Accounts payable	4,518	1,607
Short-term loans	147,809	-	Accrued expenses	21,642	44,879
Accounts receivable	11,734	4,347	Accrued taxpayable	297	3,854
Accrued income	61,817	65,481	Accrued bonuses (current)	1,153	1,044
Income tax receivable	7,304	4,093	Other	272	717
Other	1,010	452			
Total current assets	9,781,408	8,929,961	Total current liabilities	9,533,409	8,680,652
Non-current Assets			Non-current Liabilities		
Tangible fixed assets	4,610	5,531	Convertible bond	-	21,642
Buildings and accompanying facilities	2,321	2,843	Accrued bonuses (non-current)	754	683
Furnitures and fixtures	2,289	2,667	Deferred tax liabilities	5,108	1,136
Construction in progress	-	20	Other	2,057	2,050
Intangible fixed assets	9	244			
Investments and others	2,382	2,305	Total non-current liabilities	7,920	25,512
Investment securities	503	503			
Long-term guarantee deposits	215	218	Statutory Reserves		
Lease deposits	1,001	1,053	Financial instruments transaction liability reserve	6,164	5,408
Prepaid pension cost	607	476	Total statutory reserves	6,164	5,408
Other	53	53	Total liabilities	9,547,495	8,711,573
Total non-current assets	7,001	8,081	Net Assets		
			Stockholders' equity		
			Common and preferred stock	73,272	73,272
			Capital surplus	71,280	71,280
			Capital reserve	71,280	71,280
			Retained earnings	96,362	81,916
			Other retained earnings	96,362	81,916
			Retained earnings brought forward	96,362	81,916
			Total Net Assets	240,915	226,469
Total assets	9,788,410	8,938,043	Total liabilities and net assets	9,788,410	8,938,043

(Note) Amounts above are rounded down to the million

(2) Income Statement

(In millions of Yen)

	For the fiscal year ended March 31, 2021	For the fiscal year ended March 31, 2020
Operating revenue		
Commissions	73,115	65,928
Brokerage commissions	3,456	3,846
Underwriting & selling commissions	100	191
Other commissions	69,558	61,891
International activities	14,038	13,150
M&A arrangements	4,377	7,659
Net gain/loss on trading	(57,218)	(40,529)
Net gain/loss on operating investments – Equity	(58,480)	(47,581)
Net gain/loss on operating investments – Fixed income	1,261	7,052
Financial revenue	64,910	69,410
Total operating revenue	80,807	94,810
Financial expense	2,894	14,968
Net operating revenue	77,913	79,841
Selling, general & administrative expenses	55,708	55,787
Commission and transaction-related expenses	6,426	7,139
Compensation and benefits	20,259	20,207
Occupancy charge	5,166	4,725
Professional services and office supplies	808	940
Depreciation and amortization	2,129	2,355
Tax and dues	2,537	3,082
Others	18,379	17,335
Operating income	22,205	24,053
Non-operating income	144	146
Non-operating expenses	82	157
Ordinary income	22,267	24,042
Extraordinary losses		
Provision of reserve for financial products transaction liabilities	755	1,483
Total extraordinary losses	755	1,483
Net income before income taxes	21,511	22,558
Income taxes – current	3,094	12,905
Income taxes – deferred	3,971	(7,333)
Net income	14,445	17,387

(Note) Amounts above are rounded down to the million.

(3) Statement of Changes in Stockholder's Equity
(For the fiscal year ended March 31, 2021)

(In millions of Yen)

	Shareholder's equity				Total net assets
	Common and preferred stock	Capital surplus	Retained earnings	Total shareholders' equity	
			Other retained earnings		
		Additional paid-in capital	Retained earnings bought forward		
Balance as of March 31, 2020	73,272	71,280	81,916	226,469	226,469
Changes during the period					
Net income	-	-	14,445	14,445	14,445
Total changes	-	-	14,445	14,445	14,445
Balance as of March 31, 2021	73,272	71,280	96,362	240,915	240,915

(Note) Amounts above are rounded down to the million.

(For the fiscal year ended March 31, 2020)

(In millions of Yen)

	Shareholder's equity				Total net assets
	Common and preferred stock	Capital surplus	Retained earnings	Total shareholders' equity	
			Other retained earnings		
		Additional paid-in capital	Retained earnings bought forward		
Balance as of March 31, 2019	73,272	71,280	64,529	209,082	209,082
Changes during the period					
Net income	-	-	17,387	17,387	17,387
Total changes	-	-	17,387	17,387	17,387
Balance as of March 31, 2020	73,272	71,280	81,916	226,469	226,469

(Note) Amounts above are rounded down to the million.

(4) Regulatory capital adequacy ratio

(In millions of Yen, except rates)

	March 31, 2021	March 31, 2020	March 31, 2019
Net capital ratio (A / B × 100)	390.4%	440.5%	404.2%
Net capital (A)	239,496	244,922	225,523
Risk total (B)	61,341	55,595	55,789
Market risk	24,483	17,225	19,173
Counterparty risk	22,032	22,567	20,310
Basic risk	14,824	15,803	16,304
Deduction by crypto-asset	-	-	-